寒川町特定個人情報等管理規程新旧対照表

現行	改正案
<p>寒川町<u>特定個人情報等</u>管理規程 (目的)</p> <p>第1条 この訓令は、寒川町における<u>個人番号及び特定個人情報</u>(以下「<u>特定個人情報等</u>」という。)の適切な取扱い及び管理に関して必要な事項を定めることを目的とする。 (用語の定義)</p> <p>第2条 この訓令における用語の定義は、 _____ _____ _____行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「<u>番号法</u>」という。)の例による。 (<u>総括保護管理責任者</u>)</p> <p>第3条 <u>特定個人情報等</u>の管理に関する事務を総括するため、<u>総括保護管理責任者</u>を置き、副町長を<u>もって</u>充てる。 (<u>保護管理責任者</u>)</p> <p>第4条 <u>特定個人情報等</u>を取り扱う課等に、<u>保護管理責任者</u>を置き、当該課等の長を<u>もって</u>充てる。</p> <p>2 <u>保護管理責任者</u>は、当該課等が<u>保有する特定個人情報等</u>(以下「<u>保有特定個人情報等</u>」という。)を適切に管理する。</p> <p>3 <u>保護管理責任者</u>は、<u>特定個人情報等</u>を取り扱う職員並びにその役割及びその取り扱う<u>特定個人情報等</u>の範囲を指定する。 (<u>監査責任者</u>)</p> <p>第5条 <u>保有特定個人情報等</u>の管理の状況について監査するため、<u>監査責任者</u>を置き、総務部長を<u>もって</u>充てる。 (<u>保有特定個人情報</u>の適切な管理のための会議)</p> <p>第6条 <u>総括保護管理責任者</u>は、<u>保有特定</u></p>	<p>寒川町<u>個人情報</u>_____管理規程 (目的)</p> <p>第1条 この訓令は、寒川町における<u>個人情報</u>_____の適切な取扱い及び管理に関して必要な事項を定めることを目的とする。 (用語の定義)</p> <p>第2条 この訓令における用語の定義は、<u>個人情報の保護に関する法律</u>(平成15年法律第57号。以下「<u>個人情報保護法</u>」という。)及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「<u>番号法</u>」という。)の例による。 (<u>総括保護管理者</u>_____)</p> <p>第3条 <u>保有個人情報</u>_____の管理に関する事務を総括するため、<u>総括保護管理者</u>_____を置き、副町長を<u>もって</u>充てる。 (<u>保護管理者</u>_____)</p> <p>第4条 <u>保有個人情報</u>_____を取り扱う課等に、<u>保護管理者</u>_____を置き、当該課等の長を<u>もって</u>充てる。</p> <p>2 <u>保護管理者</u>_____は、当該課等における<u>保有個人情報</u>_____を適切に管理する。</p> <p>3 <u>保護管理者</u>_____は、<u>保有個人情報</u>_____を取り扱う職員並びにその役割及びその取り扱う<u>保有個人情報</u>_____の範囲を指定する。 (<u>監査責任者</u>)</p> <p>第5条 <u>保有個人情報</u>_____の管理の状況について監査するため、<u>監査責任者</u>を置き、総務部長を<u>もって</u>充てる。 (<u>保有個人情報</u>_____の適切な管理のための会議)</p> <p>第6条 <u>総括保護管理者</u>_____は、<u>保有個人</u></p>

- (2) 保有特定個人情報等の送信
- (3) 保有特定個人情報等が記録されている媒体の外部への送付又は持ち出し
- (4) 前3号に掲げるもののほか、保有特定個人情報等の適切な管理に支障を及ぼすおそれのある行為
(加える)

(誤りの訂正等)

第11条 職員は、保有特定個人情報等の内容に誤りを発見したときは、直ちに保護管理責任者に報告し、その指示に従い、訂正等を行う。

(媒体の管理等)

第12条 職員は、保護管理責任者の指示に従い、保有特定個人情報等が記録されている媒体を定められた場所に保管するとともに、必要があると認めるときは、耐火金庫への保管、施錠その他の必要な措置を講ずる。

(加える)

(加える)

(加える)

- (2) 保有個人情報の送信
- (3) 保有個人情報が記録されている媒体の外部への送付又は持ち出し
- (4) 前3号に掲げるもののほか、保有個人情報の適切な管理に支障を及ぼすおそれのある行為

2 前項の場合において、保護管理者は、前項各号に掲げる行為を行うことができる場合を、当該保有個人情報の秘匿性等その内容（特定の個人の識別の容易性の程度、要配慮個人情報の有無、漏えい等が発生した場合に生じ得る被害の性質、程度等のことをいう。以下同じ。）に応じ、必要最小限に限定するものとする。

(誤りの訂正等)

第11条 職員は、保有個人情報の内容に誤りを発見したときは、直ちに保護管理者に報告し、その指示に従い、訂正等を行う。

(媒体の管理等)

第12条 職員は、保護管理者の指示に従い、保有個人情報が記録されている媒体を定められた場所に保管するとともに、必要があると認めるときは、耐火金庫への保管、施錠その他の必要な措置を講ずる。

2 職員は、保有個人情報が記録されている媒体を外部へ送付し、又は持ち出す場合において、パスワード、ICカード、生体情報等（以下「パスワード等」という。）を使用して権限を識別する機能（以下「認証機能」という。）を設定する等のアクセス制御のために必要な措置を講ずる。

(誤送信等の防止)

第13条 職員は、保有個人情報を含む電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。以下同じ。）又は媒体の誤送信、

(廃棄等)

第13条 職員は、保有特定個人情報等又は保有特定個人情報等が記録されている媒体（電子計算機に記録されているものを含む。）が不要となったときは、保護管理責任者の指示に従い、当該保有特定個人情報等の復元又は判読が不可能な方法により当該保有特定個人情報等の廃棄又は消去_____を行う。_____

(個人番号の利用の制限)

第14条 職員は、個人番号利用事務及び個人番号関係事務（以下「個人番号利用事務等」という。）以外の事務で個人番号を利用してはならない。

(特定個人情報の提供の求めの制限)

第15条 職員は、個人番号利用事務等を処理するために必要な場合その他番号法又は条例で定める場合を除き、特定個人情報等の提供を求めてはならない。

(保有特定個人情報の提供)

第16条 職員は、番号法で限定的に規定された場合を除き、保有特定個人情報等を提供してはならない。

(特定個人情報ファイルの作成の制限)

第17条 職員は、個人番号利用事務等を処理するために必要な場合その他番号法で定める場合を除き、特定個人情報ファイルを作成してはならない。

(保有特定個人情報等の取扱状況の記

誤送付、誤交付又は誤掲載を防止するため、当該保有個人情報の秘匿性等その内容に応じ、複数の職員において内容を確認し、又は別に定めるチェックリストを活用するものとする。

(廃棄等)

第14条 職員は、保有個人情報_____又は保有個人情報_____が記録されている媒体（電子計算機に記録されているものを含む。）が不要となったときは、保護管理者_____の指示に従い、当該保有個人情報_____の復元又は判読が不可能な方法により当該保有個人情報_____の廃棄又は消去（以下「廃棄等」という。）を行う。この場合において、廃棄等を委託するときは、必要に応じて職員が廃棄等に立ち合い、又は廃棄等を証明する書類を受け取り、委託先において消去等が確実に行われていることを確認する。

(削る)

(削る)

(削る)

(削る)

(削る)

(削る)

(削る)

(削る)

(保有個人情報_____の取扱状況の記

録)

第18条 保護管理責任者は

_____、台帳等を整備し、当該保有特定個人情報等の利用、保管、廃棄等の状況を記録する。

(取扱区域)

第19条 保護管理責任者は、特定個人情報等を取り扱う事務を実施する区域を明確にし、物理的な安全管理措置を講ずる。

(加える)

(情報システムにおける安全の確保等)

第20条 保護管理責任者は、保有特定個人情報等を取り扱う場合において、町長が別に定めるコンピュータ・システムの管理に関する基準及び情報セキュリティポリシー(以下「セキュリティポリシー」という。)に基づき、必要な措置を講ずる。

(アクセス制御)

第21条 保護管理責任者は、パスワード等(パスワード、ICカード、生体情報等をいう。以下同じ。)を使用して権限を識別する機能(以下「認証機能」という。)

_____を備える等の保有特定個人情報等(情報システムで取り扱うものに限る。)へのアクセス制御等の必要な措置を講ずる。

2 保護管理責任者が前項の規定により認証機能を備えるときは、セキュリティポリシーに基づき、パスワード等の読取防止等の必要な措置を講ずる。

(アクセス記録)

第22条 保護管理責任者は、保有特定個人情報等

録)

第15条 保護管理者は、保有個人情報の秘匿性等その内容に応じて、台帳等を整備し、当該保有個人情報_____の利用、保管、廃棄等の状況を記録する。

(取扱区域)

第16条 保護管理者_____は、保有個人情報_____を取り扱う事務を実施する区域を明確にするものとする

2 保有個人情報が外国において取り扱われる場合、当該外国の個人情報の保護に関する制度等を把握したうえで、保有個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

(情報システムにおける安全の確保等)

第17条 保護管理者_____は、保有個人情報_____を取り扱う場合において、町長が別に定めるコンピュータ・システムの管理に関する基準及び情報セキュリティポリシー(以下「セキュリティポリシー」という。)に基づき、必要な措置を講ずる。

(アクセス制御)

第18条 保護管理者_____は、アクセス制御のため、保有個人情報(情報システムで取り扱うものに限る。以下次条から第27条まで及び第29条から第33条までにおいて同じ。)の秘匿性等その内容に応じて、認証機能を備える等

_____のアクセス制御等の必要な措置を講ずる。

2 保護管理者_____が前項の規定により認証機能を備えるときは、セキュリティポリシーに基づき、パスワード等の読取防止等の必要な措置を講ずる。

(アクセス記録)

第19条 保護管理者_____は、保有個人情報の秘匿性等その内容に応じて、当該

_____へのアクセス状況を記録

し、当該記録（以下「アクセス記録」という。）を一定の期間保存し、及びアクセス記録を定期的に分析する等の必要な措置を講ずる。

- 2 保護管理責任者は、アクセス記録の改ざん、窃取、不正な消去等の防止に必要な措置を講ずる。

（アクセス状況の監視）

第23条 保護管理責任者は、保有特定個人情報等（情報システムで取り扱うものに限る。）_____への不適切なアクセスを監視するため、一定数以上の保有特定個人情報等が_____ダウンロードされた場合に警告が表示される機能の設定、当該機能の定期的な確認等の必要な措置を講ずる。

（管理者権限の付与の制限）

第24条 保護管理責任者は

_____、情報システムの管理者権限を不正に窃取された場合に被害を最小化し、内部からの不正操作等を防止するため、当該権限の付与を必要最小限とする等の必要な措置を講ずる。

（外部からの不正アクセスの防止）

第25条 保護管理責任者は、保有特定個人情報等（情報システムで取り扱うものに限る。）_____を取り扱う情報システムへの外部からの不正アクセスを防止するため、_____

_____必要な措置を講ずる。

（不正プログラムによる漏えい等の防止）

第26条 保護管理責任者は、不正プログラムによる保有特定個人情報等（情報システムで取り扱うものに限る。）_____の情報漏えい等の防止のため、不正プログラムの完成防止等

保有個人情報へのアクセス状況を記録（以下「アクセス記録」という。）

し、当該アクセス記録_____を一定の期間保存し、及びアクセス記録を定期的に分析する等の必要な措置を講ずる。

- 2 保護管理者_____は、アクセス記録の改ざん、窃取、不正な消去等の防止に必要な措置を講ずる。

（アクセス状況の監視）

第20条 保護管理者_____は、保有個人情報の秘匿性等その内容及びその量に応じて、当該保有個人情報への不適切なアクセスを監視するため、一定数以上の保有個人情報が情報システムから_____ダウンロードされた場合に警告が表示される機能の設定、当該機能の定期的な確認等の必要な措置を講ずる。

（管理者権限の付与の制限）

第21条 保護管理者は、保有個人情報の秘匿性等その内容に応じて、情報システムの管理者権限を不正に窃取された場合に被害を最小化し、内部からの不正操作等を防止するため、当該権限の付与を必要最小限とする等の必要な措置を講ずる。

（外部からの不正アクセスの防止）

第22条 保護管理者_____は、保有個人情報_____

_____を取り扱う情報システムへの外部からの不正アクセスを防止するため、ファイアウォールの設定による経路制御又は不正侵入防止システム及び不正侵入検知システムの導入による異常検知等の必要な措置を講ずる。

（不正プログラムによる漏えい等の防止）

第23条 保護管理者_____は、不正プログラムによる保有個人情報_____の_____の情報漏えい等の防止のため、不正プログラムの感染防止等（導入したソフト

_____に必要な措置を講ずる。

(通信経路における情報漏えいの防止)

第27条 保護管理責任者は、保有特定個人情報等(情報システムで取り扱うものに限る。)を取り扱う情報システムの通信経路における情報漏えい等を防止するため、必要な措置を講ずる。

(加える)

(加える)

(加える)

(加える)

(加える)

(加える)

(加える)

(加える)

(入力情報の照合等)

第28条 職員は、情報システムで保有特定個人情報等を取り扱うときは、入力

ウェアを常に最新の状態に保つことを含む。)に必要な措置を講ずる。

(通信経路における情報漏えいの防止)

第24条 保護管理者_____は、保有個人情報_____

_____を取り扱う情報システムの通信経路における情報漏えい等を防止するため、必要な措置を講ずる。

(情報システムにおける保有個人情報の処理)

第25条 職員は、保有個人情報について、加工等の処理を行うため一時的に複製等を行う場合には、その対象を必要最小限とする。この場合において、加工等の処理が完了した後は、複製等した情報を速やかに消去するものとする。

2 保護管理者は、加工等の処理を行うため一時的に複製等を行った保有個人情報の秘匿性等その内容に応じて、随時、消去の実施状況を重点的に確認する。

(暗号化)

第26条 保護管理者は、保有個人情報の秘匿性等その内容に応じて、保有個人情報の暗号化のために必要な措置を講じる。

2 職員は、処理する保有個人情報について、前項の規定に基づき、適切なパスワードの選択等適切に暗号化を行うものとする。

(記録機能を有する機器、媒体等の接続制限)

第27条 保護管理者は、保有個人情報の秘匿性その内容に応じて、記録機能を有する機器、媒体等を情報システム端末に接続するにあたり制限を設ける等の必要な措置を講じる。

(入力情報の照合等)

第28条 職員は、情報システムで保有個人情報_____を取り扱うときは、入力

原票と入力内容との照合、処理前後の当該保有特定個人情報等の内容の確認、既存の保有特定個人情報等との照合等を行う。

(バックアップの作成)

第29条 保護管理責任者は、保有特定個人情報等(情報システムで取り扱うものに限る。)を分散保管するため、当該保有特定個人情報等のバックアップを作成する等の必要な措置を講ずる。

(情報システム設計書等の管理)

第30条 保護管理責任者は、保有特定個人情報等(情報システムで取り扱うものに限る。)に係る情報システムの設計書、構成図等の保管、複製、廃棄等について、外部に知られることがないよう必要な措置を講ずる。

(電子計算機の限定)

第31条 保護管理責任者は、情報システムで保有特定個人情報等を取り扱うときは、その処理を行う電子計算機を限定しなければならない。

(電子計算機の盗難防止等)

第32条 保護管理責任者は、前条に規定する電子計算機の盗難又は紛失を防止するため、当該電子計算機を固定する等の必要な措置を講ずる。

2 職員は、保護管理責任者が必要があると認める場合を除き、前項に規定する電子計算機を外部へ持ち出し、又は電子計算機を外部から持ち込んではならない。

(第三者の閲覧防止)

第33条 保護管理責任者は、職員が電子計算機を使用して保有特定個人情報等を取り扱うときは、当該保有特定個人情報等が第三者に閲覧されることがないよう使用状況に応じて情報システムからのログオフを徹底させる等の必要な措置を講ずる。

(入退室の管理)

原票と入力内容との照合、処理前後の当該保有個人情報の内容の確認、既存の保有個人情報との照合等を行う。

(バックアップの作成)

第29条 保護管理者は、保有個人情報を分散保管するため、当該保有特定個人情報等のバックアップを作成する等の必要な措置を講ずる。

(情報システム設計書等の管理)

第30条 保護管理者は、保有個人情報に係る情報システムの設計書、構成図等の保管、複製、廃棄等について、外部に知られることがないよう必要な措置を講ずる。

(電子計算機の限定)

第31条 保護管理者は、情報システムで保有個人情報を取り扱うときは、その処理を行う電子計算機を限定しなければならない。

(電子計算機の盗難防止等)

第32条 保護管理者は、前条の規定により限定された電子計算機の盗難又は紛失を防止するため、当該電子計算機の固定、執務室の施錠等の必要な措置を講ずる。

2 職員は、保護管理者が必要があると認める場合を除き、電子計算機を外部へ持ち出し、又は外部から持ち込んで

(第三者の閲覧防止)

第33条 保護管理者は、職員が電子計算機を使用して保有個人情報を取り扱うときは、当該保有個人情報が第三者に閲覧されることがないよう使用状況に応じて情報システムからのログオフを徹底させる等の必要な措置を講ずる。

(入退室の管理)

べき安全管理措置と同等の措置が講じられるか否かについて、あらかじめ確認し、再委託の諾否を判断する。

(加える)

(加える)

(加える)

(加える)

(加える)

(加える)

(加える)

(加える)

(保有個人情報の提供)

第36条 保護管理者は、個人情報保護法第69条第2項第3号又は第4号の規定に基づき保有個人情報を提供する場合には、提供先における利用目的、利用する業務の根拠法令、利用する記録範囲及び記録項目、利用形態等について、提供先との間で書面（電磁的記録を含む。）を取り交わすものとする。

2 保護管理者は、個人情報保護法第69条第2項第3号又は第4号の規定に基づき保有個人情報を提供する場合には、安全確保の措置を要求するとともに、必要があると認めるときは、提供前又は随時に実施の調査を行い、措置状況を確認してその結果を記録し、必要に応じ改善要求等の措置を講ずる。

(業務の委託等)

第37条 個人情報の取扱いに係る業務を外部に委託する場合には、個人情報の適切な管理を行う能力を有しない者を選定することがないように、委託先において、個人情報保護法及び番号法に基づき町が講ずべき安全管理措置と同等の措置が講じられるか否かについて、あらかじめ確認する。

2 個人情報の取扱いに係る業務を外部に委託する場合には、次に掲げる事項について契約書に明記するとともに、委託先における責任者及び業務従事者の管理体制及び実施体制、個人情報の管理の状況についての検査に関する事項等の必要な事項について書面で確認する。

(1) 個人情報に関する秘密保持、利用目的以外の目的のための利用の禁止等の義務

(2) 再委託（再委託先が委託先の子会社（会社法（平成17年法律第86号）

	<u>第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。)である場合も含む。以下同じ。)の制限又は事前承認等再委託に係る条件に関する事項</u>
(加える)	<u>(3) 個人情報の複製等の制限に関する事項</u>
(加える)	<u>(4) 個人情報の安全管理措置に関する事項</u>
(加える)	<u>(5) 個人情報の漏えい等の事案の発生時における対応に関する事項</u>
(加える)	<u>(6) 委託終了時における個人情報の消去及び媒体の返却に関する事項</u>
(加える)	<u>(7) 法令及び契約に違反した場合における契約解除、損害賠償責任その他必要な事項</u>
(加える)	<u>(8) 契約内容の遵守状況についての定期的報告に関する事項及び委託先における委託された個人情報の取扱状況を把握するための監査等に関する事項(再委託先の監査等に関する事項を含む。)</u>
(加える)	<u>3 保有個人情報の取扱いに係る業務を外部に委託する場合には、委託する個人情報の範囲を必要最小限としなければならない。</u>
(加える)	<u>4 保有個人情報の取扱いに係る業務を外部に委託する場合には、委託する業務に係る保有個人情報の秘匿性等その内容やその量等に応じて、委託先において、作業の管理体制及び実施体制、個人情報の管理状況等町が講ずべき安全管理措置と同等の措置が講じられているかについて、年1回実地検査又は書面により確認する。</u>
(加える)	<u>5 保有個人情報の取扱いに係る業務を外部に委託した場合において、当該業務が再委託される場合は、委託先に第1項に規定する措置を講じさせるとともに、委託先又は町において前項に規定する措置を実施する。保有個人情報の取扱いに係る業務について再委託先が再々委託を行う場合以降についても同</u>

(事案の報告及び再発防止措置)

第36条 保有特定個人情報等の漏えい、滅失又は毀損等（以下「情報漏えい等」という。）の事案の発生又は兆候を把握した場合、職員が _____ 番号法若しくは条例その他関連する法令又はこの訓令に違反している事実又は兆候を把握した場合、安全確保上で問題となる事案が発生した場合等に _____、その事実を知った職員は、直ちに当該保有特定個人情報等を管理する保護管理責任者に報告する。

2 保護管理責任者は、前項の規定による報告を受けたときは、被害の拡大防止又は復旧等の必要な措置を講じ、事案の発生した経緯、被害状況等を調査し、速やかに総括保護管理責任者に報告し、事案の発生した原因を分析するとともに再発防止のために必要な措置を講ずる。 _____

3 前項の規定にかかわらず、保護管理責任者は、特に重大と認める事案が発生した場合は直ちに総括保護管理責任者に当該事案の内容等について報告する。

4 総括保護管理責任者は、前2項の規定による報告を受けた場合は事案の内容等に応じて、当該事案の内容、経緯、被害状況等を町長に速やかに報告する。

(公表等)

第37条 保護管理責任者は、情報漏えい等の事案の内容、影響等に応じて、事実関係及び再発防止策の公表、当該事案に係る本人への対応等の必要な措置を講ずる。

(監査)

様とする。

(事案の報告及び再発防止措置)

第38条 保有個人情報 _____ の漏えい、滅失又は毀損等（以下「情報漏えい等」という。）の事案の発生又は兆候を把握した場合、職員が個人情報保護法、番号法 _____ その他関連する法令又はこの訓令に違反している事実又は兆候を把握した場合、安全確保上で問題となる事案が発生した場合等において、その事実を知った職員は、直ちに当該保有個人情報を管理する保護管理者 _____ に報告する。

2 保護管理者は _____、前項の規定による報告を受けたときは、被害の拡大防止又は復旧等の必要な措置を講じ、事案の発生した経緯、被害状況等を調査し、速やかに総括保護管理者 _____ に報告し、事案の発生した原因を分析するとともに再発防止のために必要な措置を講ずる。ただし、被害の拡大防止又は復旧等のため直ちに行い得る措置については、情報漏えい等の事案の発生又は兆候を把握した後、直ちに当該措置を行うものとする。

3 前項の規定にかかわらず、保護管理者は _____、特に重大と認める事案が発生した場合は直ちに総括保護管理者 _____ に当該事案の内容等について報告する。

4 総括保護管理者 _____ は、前2項の規定による報告を受けた場合は事案の内容等に応じて、当該事案の内容、経緯、被害状況等を町長に速やかに報告する。

(公表等)

第39条 保護管理者 _____ は、情報漏えい等の事案の内容、影響等に応じて、事実関係及び再発防止策の公表、当該事案に係る本人への対応等の必要な措置を講ずる。

(監査)

第38条 監査責任者は、保有特定個人情報等

_____の管理の状況について、定期に又は随時に監査（外部監査を含む。）を行い、その結果を総括保護管理責任者に報告する。

（点検）

第39条 保護管理責任者は、自ら管理責任を有する保有特定個人情報等の記録媒体、処理経路、保管方法等について、定期に又は随時に点検を行い、必要があると認めるときは、その結果を総括保護管理責任者に報告する。

（評価及び見直し）

第40条 総括保護管理責任者及び保護管理責任者は、第38条の規定による監査又は前条の規定による点検の結果等を踏まえ、実効性等の観点から評価し、必要があると認めるときは、特定個人情報等を適切に管理するため措置の見直しを行うものとする。

（補則）

第41条 （略）

～略～

第40条 監査責任者は、保有個人情報の適切な管理を検証するため、この訓令

に規定する措置の状況を含む保有個人情報の管理の状況について、定期に又は随時に監査（外部監査を含む。）を行い、その結果を総括保護管理者に報告する。

（点検）

第41条 保護管理者は_____、自ら管理責任を有する保有個人情報_____の記録媒体、処理経路、保管方法等について、定期に又は随時に点検を行い、必要があると認めるときは、その結果を総括保護管理者に報告する。

（評価及び見直し）

第42条 総括保護管理者及び保護管理者は、第40条_____の規定による監査又は前条の規定による点検の結果等を踏まえ、実効性等の観点から評価し、必要があると認めるときは、保有個人情報を適切に管理するため措置の見直しを行うものとする。

（補則）

第43条 （略）

～略～

附 則

この訓令は、令和5年4月1日から施行する。